

よしかわ 議会だより

No.154

平成24年6月定例会



ゴールは目前!!

～よしかわふれあいスポーツ大会～

主な内容	一般会計補正予算などを可決	・・・	2
	常任委員会の審査から	・・・	3
	答えて市長！一般質問	・・・	4～9
	みなさまの請願から	・・・	9
	審議結果・編集後記	・・・	10



平成24年 6月定例会

一般会計補正予算など 12議案を可決

今定例会は、6月1日から6月15日までの会期で開催され、市長提出議案7件、請願2件、議員提出議案5件が上程されました。

市長提出議案

一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億3千513万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ19億6千413万4千円とするものです。

【歳出の主な事業】

○賦課事業
(家屋課税資料電子化業務委託料)
1千291万2千円

○建築行政事業
(指定道路調査管理システム作成委託料)
1千29万円

○道路維持補修事業
(道路公園安心安全パトロール委託料)
1千564万5千円

○総合治水事業
(水路現況調査等業務委託料)
1千549万7千円

○除染対策事業
(除染業務委託料)
863万4千円

○市史編さん事業
(市史史料データベース作成委託料)
7千58万1千円

印鑑条例の一部を改正

外国人住民に係る各種法改正に伴い、印鑑条例の外国人住民に係る規定について所要の整備をするものです。

【主な改正点】

○登録資格
外国人住民に係る登録資格を「外国人登録原票に登録されている者」から「住民基本台帳に登録されている者」に改める。

○登録の制限
通称又は氏名のカタカナ表記の印鑑を登録できる。

公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正

「社団法人吉川市シルバー人材センター」の名称が「公益社団法人吉川市シルバー人材センター」に変更になったことに伴い、所要の整備をするものです。



平成24年4月1日に名称が変更となった

議員提出議案

意見書

今定例会では次の4件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

子ども・子育て新システム関連法案に関する意見書

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書

意見書とは・・・

吉川市民にとって重要なことであっても、それが国などの仕事であるため、市では解決できないことがあります。

そのようなとき、国や関係行政に議会の意見や希望をまとめた文書（意見書）を提出することができます。意見書の提出は、地方自治法で定められた地方議会の権限のひとつです。

常任委員会の審査から

6月6日から8日の3日間にわたり、各常任委員会に付託された議案の審査が行われました。常任委員会での主な審査内容を各常任委員長が要約してお知らせします。

総務・水道

◆印鑑条例の改正

法改正に伴う影響と課題は。

外国人登録法では、他市へ転出する際、転出届の必要がなく、新住所地で転入届をすればよかったため、実態を確認できなかつた。改正により転出届が必要となり、外国人住民を適正に把握できます。

法改正日までに居住の事実確認を行う必要があり、5月14日に外国人世帯あてに仮住民票を送付しました。宛先不明等で返戻された分は職員が実態調査を行います。

賛成全員で可決

◆一般会計補正予算

業務委託料の内容と県の補助内容は。

家屋の固定資産税を賦課するための家屋調査資料を電子化する作業を委託するもので、埼玉県緊急雇用創出補助金を活用して実施するものです。

歳入の埼玉県緊急雇用創出補助金は、道路維持補修事業や市史編さん事業など5事

業に対する補助金です。3月当初議会で21事業が採択されており、あわせて26事業で2億7千万円の補助事業を実施することとなりました。

賛成全員で可決

文教・福祉

◆一般会計補正予算

市史編さん事業委託料の内容は。

新規雇用者の人件費が2分の1以上であり、33名分で約3千530万円、委託業者の既雇用者7名分として約2千万円。残りは、データベース構築費用、パソコン等の機器リース料、一般管理費として約1千2200万円となっている。

どのような物を電子化するのか。

今回は、保存期間が過ぎた歴史的に価値のある行政文書と民間から提供された古文書を電子化する。

今回データベース化したものの活用方法は。

今回のデータベースは、内部活用のものである。今後、市史は3ヶ年で3巻の刊行を予定。今回、電子化した史料をもとに市史を編さんでき、合理化が図られる。

内部活用だけでなく、市民が自由に閲覧したり、ウェブ資料館のような活用はできないか。

検討していく。

賛成全員で可決

◆政府に対し年金支給額の切り下げの中止等を求める意見書の提出を求める請願

賛成多数で採択

建設・生活

◆一般会計補正予算

道路公園安心安全。パトロールと水路現況調査等の

業務は、どのような形で、どこに発注するのか。

道路公園安心安全パトロールは一般企業に入札して発注する。水路現況調査等業務はデータの電子化作業などがあるので、コンサルタントに発注する。

民地の放射線量の測定は市で行わないが、数値の掌握はすべきではないか。

民地の対策としては、測定器の貸出しを行っている。数値については航空機モニタリングや走行サーベイなどで広く測定している。

賛成全員で可決

◆建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出に関する請願

アスベストは、中皮腫や肺ガンなどの危険性が指摘され規制された。被害者を救済する法律が施行されたが申請基準が厳しい。救済の見直しが必要と考えるので請願採択に賛成する。

建設労働者に対しては、充分な補償をすべきと考える。

賛成全員で採択



すでに4冊が刊行された「吉川市史」



答えて市長！

一般質問

一般質問は6月13日、14日、15日の3日間にわたって行われました。質問・答弁ともに質問者が要約していますが、詳細な内容は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館等で閲覧できますが、最新の会議録の提供には3か月程度かかります。

安全・安心の街づくりについて

中嶋 通治

(問) 空き家対策について、昨年3月議会で質問しているが、その後の経過について。今後条例制定を考えているか。

(答)市長 職員が、本人に面会し早期の改善を御願いしています。

(答)市民生活部長 条例化については、所有者の適正管理の意思も無い未解決事案が増加するようであれば、検討したい。

(問) 市庁舎での職員や市民の避難誘導訓練を実施するのか。

(答)総務部長 来庁者の避難誘導と職員の避難に万全を期す体制を確立することが重要であり、本年7月頃に行いたい。

(問) 通学路の安全点検について危険な箇所の見直しや、点検を行っているか、又、栄小学校の南側横断歩道の配置換えについて、地区懇談会等で問題にされているが、経過について。

(答)教育長 保護者の協力を頂き、総点検を行なった。県

や、警察等の関係機関において、早急に対応が可能で効果的な箇所から安全対策を実施する。

(答)市民生活部長 横断歩道の設置換えについては、昨年9月に吉川警察署へ要望書を提出し、説明資料も提出しており、今後も引き続き移設に向け働きかけます。

◆ご当地ナンバーについて

(問) 125cc以下の原動機付自転車に導入をしたら如何か。

(答)市長 導入に向け検討してまいりたい。

通学路の安全対策について

降旗 聡

(問) 京都府亀岡市で登校中の児童たちが死傷した痛ましい事故が発生しました。通学路の安全対策について吉川市としても県や地域と連携して対策を進めることが必要だと考えます。以下4点について伺います。

- ① 通学路の安全向上に向けた補正予算の考えについて。
- ② 地域やPTA、市民団体と

の意見交換を行う協議会立ち上げについて。

③ 公園周辺の駐車違反取り締まり強化や、歩行者優先ゾーンの設置について。

④ 水たまりが発生する道路の整備について。

(答)教育長 ① 学校や保護者の協力を得て安全点検を実施した結果を市民安全課・道路公園課など関係各課との調整会議に報告し、情報共有を行った。今後も関係各課と連携し対応策について検討する。

② 関係各課との調整会議を通して交通安全指導や交通安全対策の積極的な働きかけを更に進めていく。

(答)市民生活部長 ③ 警察官の巡回強化を要望するとともに駐車禁止の啓発看板を設置し駐車違反をなくすよう努めていく。歩行者優先ゾーンについては考えていないが、必要により、啓発看板や路面標示などでドライバーに注意や徐行を促す方法を研究する。

(答)都市建設部長 ④ 道路排水口に泥つまりが見受けられたので掃除を実施した。他の場所は道路の劣化状況を踏まえ、順次補修していく。

市第5次総合振興計画の土地利用構想が変わった経緯は

中村 喜一

問 産業まちづくり地域とは。

答市長 農業系の土地利用が中心の地域で、幹線道路の整備など交通利便性が向上し、将来的に開発が予想される三輪野江地域、須賀榎戸地域を位置づけた。

問 住居系が産業系に変わった経緯は。

答市長 過去に街づくり協議会が設けられ区画整理事業などが検討されたが、合意形成されずに白紙となった。その後道路の開通やバイパスやスマートインターの整備が進み新たに「産業まちづくり地域」を位置づけた。

問 計画への意見は。

答市長 土地利用について地域住民から特別な意見はなかったが、交通利便性向上など工業系や流通系の開発機運が高まった場合に備え「産業まちづくり地域」に位置づけた。

問 白地地域の土地利用は。

答市長 白地地域は、農用地に比べ規制が緩い面があり、長期的には無秩序な開発や土

地利用が進行する懸念がある。それを防ぐためには早期に開発の方向性を見定めるか、農用地からの除外を見直すことも視野に入れる必要がある。

◆計画の執行体制について

問 部門間の連携は。

答都市建設部長 道路の工事に関し電気、NTT、ガス事業者で構成する調整会議を開催している。

問 地域との連携は。

答市長 民生委員協議会における学習活動や自治会が行う行事への民生委員・児童委員の参加について各自治会に依頼した。

問 計画の進行管理について。

答市長 行政評価制度を活用しながら適切な進行管理に努め市のHPで公開していく。

「社会保障と税の一体改革」で市民の暮らしは

高野 昇

問 「一体改革」といいながら

社会保障のメニューは、多くの切り捨てが並んでいる。市民生活への影響はどうか。市民の暮らしを守る市の施策

が求められているが。

答健康福祉部長 制度全体が変わってくるので手続き上、サービス上、大きな混乱が生じると考えている。法案等が仮に可決され執行されることになれば、法の範囲内で市として、市民に対する支援策を考えていく。

◆無料低額診療の利用促進を

問 貧困や格差が広がり、生活困窮者も増えている。生活困窮者のための「無料・低額診療事業」の利用促進へ市の取り組みは。

答市長 社会福祉課の窓口に事業を実施している病院などを紹介したチラシを置き、周知するとともに、生活保護などの相談の際にも、生活保護基準を上回り、保護ができないと思われる方に必要に応じて紹介をおこなっている。

◆県道川藤野田線の安全対策

問 市民の方からこの県道の安全対策を求める手紙を頂きました。私も子どもと一緒に自転車で走行し、改めて極めて危険を感じました。早急な安全対策を。

答都市建設部長 歩道の必要性を認識しています。地元自治会の意向を確認し、道路管理者の越谷県土整備事務所に歩道整備などの安全対策を要望します。



歩行者の危険が心配される 県道川藤野田線

ガレキ処理は、広範な議論で！ 第二工場建設は、中止を！

稲垣 茂行

問 「ガレキ処理」の受入れについて、東埼玉資源環境組合は条件付受け入れを表明しました。①第一工場周辺住民の理解。②焼却灰等の搬出先自治体の同意。③フル稼働出来る期間。三条件全てが実現した場合としています。

市長は、どのような見解で判断をされたのか。また、今後の見通しは。

答市長 今年の4月10日付で

県知事から依頼があり、組合理事会で協議し、決定した。放射能汚染がないことが大前提だが、被災地の復興に影響があることから、可能な限り受入れるべきと考える。

その後、県から要請は来ていない。自前の最終処分場を持つ「さいたま市・川越市・入間市」に処分を要請すると聞いている。

問 「飛灰」の一時保管の現状と見通し、及びエコパーク吉川へ持ち込まれる「主灰（スラグ）」の放射線は。

答市民生活部長 第一工場内に、2千300トン（5月末）あり、2年間で排出する予定。主灰や放流水の放射線濃度は不検出。空間放射線量は0・23マイクロシーベルトを下回っている。

問 「焼却ごみ」は減り続けている。必要のない第二工場建設を中止し、再資源化施設とすべきでは。

答市長 「可燃ごみ」の安全・安定処理に必要な、焼却炉のメンテナンスやリスクマネジメントの観点から、故障・災害等に対応するため第二工場建設は必要と考えている。

緊急時の他機関との連携
及び情報発信について

稲葉 剛治

問 先日の男児行方不明の件をふまえ、緊急情報の発信方法と状況をお伺いしたい。

答 市民生活部長 H P への情報の掲載、防災無線の放送、安全安心メールの配信、職員による見回りを行なっている。安全安心メールの登録者数は1586件。

問 ツイッターを防災時に限定せず、こうした事件の時にも活用し、ツイッター利用者を増やす事で、災害時にも活かすというのはいかがか。

答 政策室長 ツイッターの活用に関しては「なりすまし」行為も考慮しながら研究していきたい。

◆防災倉庫の設置に関して

問 河川氾濫時を想定した上で防災倉庫設置位置を高くする必要があると考えるがいかがか。

答 市民生活部長 河川の氾濫により防災倉庫の扉を開けられなくなるという事も考え、これから設置する倉庫に関し

ては設置位置を高くする事を検討していく。

問 吉川美南地区への防災倉庫設置に関して急いだ方がいいと考えるが今後の予定は。

答 市民生活部長 今後新規で2か所設置していく予定。設置位置、倉庫の中身に関してこれから協議していく。



防災倉庫の充実・強化は…

◆通学路の安全対策について

問 通学路の整備等による安全確保に加え、子供達へ向けた「交通安全免許制度」のような市独自の取り組みを進めてほしい。

答 教育長 警察や学校、P T Aと連携を図り検討して行きたい。

通学路の一斉点検と安全対策
の実施で通学路の安全確保を

互 金次郎

問 本年の4月、亀岡市など登校中の児童・保護者の列に車が突っ込むという事故が相次ぎました。

公明党市議団は、5月7日に「通学路の安全対策の緊急要望書」を市長と教育長に提出しました。

①通学路の一斉点検と安全対策の実施。

②通学路における安全対策への対応について、市民（特に保護者）への周知を図ると要望しました。

要望事項の進捗状況は。

答 教育長 23年度に作成した安全点検票に加筆、修正して再度、通学路安全点検を実施しました。関係機関との調整会議において情報の共有化をしています。また「学校教育だより」「学校・学年だより」などに交通安全に関する内容を掲載し、保護者、地域に向けて啓発、取組をお願いしています。

◆「ピロリ菌検査の導入で、
胃がん予防対策の充実を」

問 胃がんは、毎年約11万人が発症し、年間約5万人の方が亡くなっています。胃がん患者の95%がピロリ菌に感染しており、除菌することによつて、がんの発生を3分の1以下に抑えることができる

といわれています。ピロリ菌検査を導入し、胃がん予防対策の充実を図るべきでは。

答 市長 今後の国の検討経過を見守るとともに、実態把握に努めます。

子宮頸がん等3予防ワクチン
の対象者全員へ個別通知を

五十嵐 恵千子

問 厚生労働省は、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の予防ワクチンを優先して定期予防接種に加える提言をまとめました。近隣市町では接種率向上を目指し、個別通知が

されているようですが、当市、接種率向上に向け、市民への周知はどのようにお考えか。

答 市長 個別通知していない3ワクチンは、平成25年に定期接種化しますので、対象者

全員へ個別通知していきます。

◆市内の学校におけるたんの吸引等について

問 地域の小学校へ入学を希望し、疾病と闘うお子さんがいます。法が一部改正されました。市内学校で、たんの吸引等の医療行為が受けられる体制をつくり、可能な限り願いを添った子育て・教育支援を推進すべきと考えます。ご見解を。

答 教育長 平成24年度、医療的ケアが法改正から、一定の研修を受ける事により、普通学級・特別支援学級でも制度上実施することが可能になるとの通知が県からありました。研修を受ければ各小・中学校の教諭でも医療的ケアが可能になるとのことですが、まだ、具体的に示されていませんので、今後、県の動きを注視していきます。

◆防火水槽埋立地を活用した
自然とのふれあい広場整備を

答 都市建設部長 児童広場として合致すると思えます。まずは、地元の意向を伺います。

第一排水区の水害対策を

小野 潔

問 雨水の第1排水区、特に吉川駅北口マルヤ周辺の浸水被害対策を市ではどの様に考えていますか。

答 都市建設部長 軽減を図る為には3万㎡の雨水の貯水が必要で、保、保第二、関の各公園の地下に貯水槽を建設するか、駅前から川藤まで木売り落としを2.6m深掘りする二案がある。

問 多額な予算がある。現在公明党で提案している「防災・減災ニューディール」政策は10年間毎年10兆円の公共投資を行い、50年以上経過した道路、橋等を建替える防災、景気対策です。市でも要望等をすべきでは。

答 都市建設部長 財源確保の為その様な時は県、国に要望していきます。

◆文化・芸術の推進を

問 ①市では文化・芸術等に貢献された方に表彰条例に基づき表彰を行っているが、もう少し身近で簡易的な表彰をしては

②新庁舎建設時に展示スペース、展示備品の確保を。

答 教育部長・総務部長

①文化連盟等で協議をする。
②新庁舎検討委員会でのその様な意見が出されれば、基本構想に入れることを含め検討する。

◆携帯型熱中症計の配布を

問 ①一人暮らしの高齢者に携帯型熱中症計を配布しては。
②熱中症予防協力店事業を。

答 健康福祉部長 ①配布ではなく、まず予防の啓発を行う。②商工会と連携して検討する。

介護保険改定「ホームヘルパー」の家事援助時間短縮問題

小林 昭子

問 家事援助の介護時間を60分単位から45分等に短縮した。今後利用時間は自動的に短縮されるのか。

答 市長 時間区分の改定により自動的に短縮されるものではなく適切なアセスメントとケアマネジメントにより、利用者ニーズに基づきサービスが受けられるものと考える。

◆吉川美南駅から東部地域の新バス路線―三輪野江地区にも走行を

答 政策室長 ルート変更は利用状況、市民ニーズを把握、必要に応じて変更していく。

◆難聴福祉に磁気ループを

問 老人性難聴は70歳以上の半数と推定。バス内、ホール、窓口等で有効とされる磁気ループの吉川市での導入検討を。

答 健康福祉部長 補聴器の種類によって受信できないものが多数あるので導入はしない。

◆障害者日常支援サービスの移動支援充実を求める

答 健康福祉部長 障害者の権利として、国会に上がる前の

障害者制度改革推進委員会の総合福祉部会は「歩くこと、動く事は、話す・聞く・見ると同様の権利だ。移動支援は市町村の裁量に基づく事業はなじまない。」と結論。国は3年後をめどに国の自立支援給付にもっていくとしている。そのような形になれば障害の程度や区分で制限されるのは少なくなると期待している。

市の公共施設、橋梁等の延命策を

遠藤 義法

問 市の公共施設や橋は建築後数十年経つものも多く、維持補修を計画的に実施することが施設等の延命策として重要である。今後の取り組みは。

査研究をし、計画案を策定していく。

答 都市建設部長 市内には178の橋があり、平成25年度以降修繕計画をつくり国の補助を受けて補修していきたい。

◆きよみ野地内の大型車通行対策は

問 三郷吉川線が開通し、大型車の交通量も増えているように見受けられる。関小学校から以北の三郷吉川線が拡幅されていないことから、きよみ野地内が通過道路として利用されているのではないかと。

①交通量の実態とその対策は。
②三郷吉川線の延伸拡幅工事計画は。
③越谷吉川線の完成時期は。

答 都市建設部長 6月7日、おあしす付近で午前7時から午後7時まで調査をしたところ、小型車4千194台、大型車291台でした。比較データがないので、今後交通量の推移を把握したい。②は県で計画が定まっていけないので要望していく。③は、吉川橋、中央土地区画地内を含め、平成30年度頃完成と予想される。



共保雨水ポンプ場

答 市長 施設など建設後長期間使用しているものも多く、更新費用が大きな負担となり、維持管理の取り組みが必要である。今年度から共保、高久ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設改修を実施する。他については今後調

庁舎建設問題について

佐藤 清治

問 第4回検討委員会でも方向が決められたようだが耐震補強大規模改修案についてはどのような議論がされたのか。
答総務部長 耐震補強、大規模改修を実施し、延命を図ったとしても短期的には初期投資が抑えられるが長期的にはライフサイクルコストが割高になる。

また補強ブレースの設置により、現在の執務スペースや市民サービスのスペースがさらに狭あい化が進んでしまうなどの意見をいただいた。
4案の中で本庁舎集約案を基本的な方向性として決定した。
問 耐震補強と大規模改修も含め建物は65年で取りこわすことが前提になっており、耐震補強、大規模改修を行っても、18年で取りこわすというのは納得できない。
答総務部長 65年は国交省からのライフサイクルコストとして提示されている計算の仕方である。

問 本庁舎については市民の皆さんが納得していただくには耐震診断を行う方がよいと思うが。
答総務部長 I S値の計算については第一次診断、設計図を見て、02の評価であり、耐震診断をして明確な答えを出したらいいとのことについては費用もかかる。

今回の庁舎の建設については迅速な対応が必要なので現在耐震診断は考えていない。
問 大惨事の教訓をもとに、防災対策や計画の見直しを急ぐべきである。▽避難所の特定化▽木造密集集や道路の狭い地区をモデルに指定▽自主防地区による消防団設置▽消火器の全戸配備▽災害マップ、防災情報の周知など具体的、実践的に進めるべきである。
答市長 避難所については、安全確認の必要などから特定化はしていなかったが、長期化も想定し自治会ごとの場所

避難場所の特定化を急げ

伊藤 正勝

の特定を検討する▽防災モデル地区はその有効性を研究。▽消火器については自主防災への助成金の対象にしており、実情に合わせた配備を進める。▽防災マップは全戸配布の他、自主防災活動や出前講座を活用し周知をはかりたい。▽地域防災計画はこの秋に吉川市防災会議を開き、原案について市民の意見を求めた上、年度内に改定する段取りである。

観光資源の有効活用について

加藤 克明

問 吉川市を代表する「なままず」「川魚料理」「八坂祭り」など、更なる発展をするため今後、観光資源の有効活用と積極的なPRを市はどのように考えていますか。
答市長 川で栄えた歴史を持つ吉川は、古くからうなぎやなままずなどの川魚料理の食文化が根付き、また、八坂祭りにつきましても四百年以上の歴史があり、どちらも本市において重要な観光資源です。今後、関係団体と協力連携のもと、積極的なPR事業を展開してまいります。

問 市内にグラウンドが少ないという声があり、市民の方から寄せられています。第五次総合振興計画の中に、スポーツを楽しめる活動場所の確保に努めます、とありますが、今後、どのような計画をお考えですか。
答教育長 現時点での新たな



◆新庁舎は安心の砦か
答総務部長 庁舎は行政機能の維持だけでなく、危機の発生時には災害対策の本部、防災活動の拠点となる場です。新庁舎は耐震性、防火性、非常用電源の採用などにより、地震、水害等に迅速に対応出来ることとなります。防災の拠点となり得るものです。

◆県営吉川公園について
問 市内にグラウンドが少ないという声があり、市民の方から寄せられています。第五次総合振興計画の中に、スポーツを楽しめる活動場所の確保に努めます、とありますが、今後、どのような計画をお考えですか。
答教育長 現時点での新たな



身近で気軽に利用できる公園等の整備が求められる

スポーツ施設の計画は考えていない。公園の整備や遊水池の整備にあわせ、施設の有効活用とともに、既存の施設の有効活用ができる様、維持管理を行い、スポーツ活動の場の確保に努めます。
問 市内の公園面積と、一人当たりの公園面積はどうですか。
答都市建設部長 市内の総公園面積は、52.57ha、一人当たりの公園面積は、24年4月1日現在、7.79㎡、県東南部地区4市1町と比較すると、松伏町に続いて2番目の保有面積となっています。

(新設) 美南小学校の放射線測定で子供達の安全を守る

安田 真也

問 市内では「吉川市放射線物質除染計画」をもとに、放射線量の測定や除染活動が行われております。除染計画実施の基本的考え方は、「子供達の安全で安心な生活環境を守る事を目的とし、実施に当たっては、子供達の生活空間を中心に除染作業を行う」とあります。ですから、現在では子供達の集まる小中学校、公園等が測定の対象であり、除染の対象でもありません。美南小学校は、まだ児童がいらないということで測定の対象になつておりません。しかしながら来年4月開校に向けて、他校と同様の測定、場合によっては除染も必要と考えるが、いかがでしょうか。

答 教育部長 市内各小中学校は放射線の測定や数値の高い所に対する除染が終っています。美南小については、校庭や駐車場を造成する外構工事を今後行います。これに先立ち測定を行い、数値が高い場合は除染を行っていきます。問 測定の具体的時期は。答 教育部長 工事が始まる前の測定を考えているので、年明けの1月くらいを見込んでいます。問 まだ外構工事の発注をしていないのなら、校庭の砂等の産地報告をお願いしたい。答 教育部長 校庭の土は、原則場内の土。上辺に岩瀬砂を入れる予定。今後、搬入前に測定する手法等も検討していきます。

工事請負契約入札に対する監査委員報告への検討調査対応は

齋藤 詔治

問 本年1月4日、市監査委員により市長に報告された公共工事に係る入札・契約「仮称」美南小学校建設請負工事」3件並びに平成21年5月から23年10月迄の3千万以上の請負工事契約37件金額54億円有るの入札状況を確認、最低制限価格と落札金額が8件が一致し、19件は近似。また、入札における請負業者のかたよりに見受けられた。このような状況を鑑み、検討・調査の

お願い、また最低制限価格を下回る入札者が多数のときは、入札を中止し、再確認と、入札制度についての見直し・研究等と監査委員の意見が添えられました。これらに対する、①市の対応は。②監査の必要性と重要性をどの様に考えるか。③本年4月に建設工事一般競争入札実施運用指針の改正が行われ評価致しますが、近隣自治体の調査・地元建設会社の育成等どの様な見地で実施したのか。④入札結果として、落札業者のかたより、価格の一致・近似価格での落札理由の説明を。

答 市長 ②公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保のため、監査委員による監査は重要であると認識をしています。答 総務部長 ③入札制度の一層の適正化、入札金額を5千万円を3千万円へ、変動型最低制限価格制度導入、五市一町を調査した。④落札価格、最低制限価格の同一、近似については適正な入札執行に於ける応札の結果であると受け止めている。

みなさまの請願から

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出に関する請願 **【採択】**

政府に対し年金支給額の切り下げの中止等を求める意見書の提出を求める請願 **【不採択】**

請願者 埼玉土建一般労働組合吉川松伏支部 支部長 松田省吾 他1, 416名

紹介議員 遠藤 義法 高野 昇

請願者 全日本年金者組合 吉川支部 田中 彰夫

紹介議員 佐藤 清治 遠藤 義法

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト(石棉)被害は多くの労働者、国民に広がっています。現在でも、建物の改修、解体に伴うアスベストの飛散は起こり、労働者や住民に被害が広がる現在進行形の公害です。とりわけ、建設業従事者に多くの被害者が生まれているのが特徴です。

政府は国民、高齢者の生活が厳しさを増している中、重大な年金の支給削減をおこないを計画しています。単身高齢者のほぼ30%が年収100万円未満で、国民年金だけの人の約44%近くが受給をくりあげて減額年金として暮らしている。以上のことから①高齢者の年金支給額の切り下げは止めること。

国として建設アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施と、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を早急にとることを国に働きかける意見書の提出を求め請願します。

②年金支給開始年齢の更なる引下げはしないこと。

③無年金、低年金者に対する緊急の救済処置を講じること、以上、三点を政府に対し求める意見書の提出を求め請願する。

審 議 結 果

平成24年第3回（6月）定例会 ○=賛成、×=反対、* =一部賛成

議 案 名	自・み	共産	公明	改革	無所属
専決処分事項の承認について（吉川松伏消防組規約の一部を変更する規約）	○	○	○	○	○
専決処分事項の承認について（吉川市税条例の一部を改正する条例）	○	×	○	○	○
専決処分事項の承認について（吉川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	×	○	○	○
吉川市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○
公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
平成24年度吉川市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出に関する請願	○	○	×	○	○
政府に対し年金支給額の切り下げの中止等を求める意見書の提出を求める請願	×	○	×	○	×*
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	◎	○	○	○	○
東京電力の料金引き上げを認可しないことを求める意見書	×	◎	×	×	×
子ども・子育て新システム関連法案に関する意見書	○	◎	○	○	○
再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書	○	○	◎	○	○
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書	○	○	×	○	○

自・み=自民・みらい、共産=日本共産党吉川市議員団、公明=公明党吉川市議員団
 改革=市民改革クラブ、◎=意見書を提出した会派

編 集 後 記

登下校時の児童の列に、車が突っ込む事故が、また、今年も起こってしまい、深い悲しみと、強い憤りを感じています。通学路での安全問題が、喫緊の課題となっている最近、吉川市では、県の通学路安全対策に伴い、通学路安全再点検を行い、問題箇所と状況が集約されました。既に数ヶ所、解消済みで、順次改善していくとの事。先日、5月29日、議会だよりをお読みになった市民の方から感想文が届きました。日頃より、市政に対し、深い関心とご理解を賜わり、また私達議員の体調まで気にかけて頂き、誠にありがとうございます。結びに、今後も住み良いまちづくりのために、議員一同努めてまいります。

加藤 克明

表紙写真の説明



吉川市在住の障がいをお持ちの方や保護者、関係機関の方々を対象に、「第11回ふれあいスポーツ大会」が6月10日、栄小学校校庭で開催されました。この大会は、参加者相互の交流と親睦を深め、生き生きと健康で思いやりのあるまちづくりを目指し、開催されているものです。

～議会を傍聴しませんか～

平成24年9月 定例会の予定

- 8月31日（金）
本会議（開会日・議案上程）
- 9月4日（火）
本会議（議案審議）
- 9月5日（水）
本会議（議案審議）
- 9月7日（金）
委員会（議案審査）
- 9月10日（月）
委員会（議案審査）
- 9月11日（火）
委員会（議案審査）
- 9月12日（水）
委員会（議案審査）
- 9月13日（木）
委員会（請願審査）
- 9月18日（火）
本会議（委員長報告）
- 9月19日（水）
本会議（一般質問）
- 9月20日（木）
本会議（一般質問）
- 9月21日（金）
本会議（一般質問・閉会日）

- 発行 吉川市議会（平成24年8月1日）
- 編集 吉川市議会広報委員会 〒342-8501 埼玉県吉川市吉川二丁目1番地1
- ホームページアドレス <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp>
- TEL&FAX 048-982-9421
- 「よしかわ議会だより」のテーパー版は、朗読サークル「きんもくせい」の協力で作成しています。